

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 京葉銀行
 コード番号 8544 URL <http://www.keiyobank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月9日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 小島 信夫
 (氏名) 熊谷 俊行
 特定取引勘定設置の有無 無
 TEL 043-222-2121

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	56,254	△0.7	12,673	12.4	7,597	14.4
21年3月期第3四半期	56,660	—	11,268	—	6,635	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	27.17	—
21年3月期第3四半期	23.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	3,454,133	181,304	5.2	644.74
21年3月期	3,271,350	164,789	5.0	585.40

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 180,241百万円 21年3月期 163,670百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
22年3月期	—	4.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	74,000	△0.8	17,300	71.4	10,300	82.0	36.84

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

平成21年5月8日に公表いたしました平成22年3月期の業績予想を修正しております。詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	290,855,716株	21年3月期	290,855,716株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	11,300,307株	21年3月期	11,272,878株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	279,573,473株	21年3月期第3四半期	287,940,102株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益計算書については、「5. 四半期連結財務諸表」の末尾に「参考」として開示しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の経常収益は、資金運用収益や役員取引等収益の減少により前年同期比406百万円減少し56,254百万円となりました。経常費用は、資金調達費用や与信コストの減少により前年同期比1,811百万円減少し43,580百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比1,404百万円増加し12,673百万円、四半期純利益は961百万円増加し7,597百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、貸出金やコールローンを中心に前連結会計年度末比1,827億円増加し3兆4,541億円となりました。負債は、預金を中心に前連結会計年度末比1,662億円増加し3兆2,728億円となりました。純資産は、利益の積み上げやその他有価証券評価差額金の増加により前連結会計年度末比165億円増加し1,813億円となりました。

主要勘定の残高は、貸出金2兆2,835億円（前連結会計年度末比706億円増加）、有価証券8,853億円（同278億円増加）、預金3兆2,088億円（同1,950億円増加）となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

経常収益は、平成21年5月8日に公表いたしました業績予想通りとなる見込みです。一方、費用の面では保有株式の売却等による株式等関係損失が発生するものの、与信関連費用が計画を大幅に下回る見込みとなりました。このため、平成22年3月期の連結業績予想を、経常利益は10億円、当期純利益は5億円、それぞれ上方に修正いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理の適用

① 減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

② 貸倒引当金の計上方法

「破綻先」及び「実質破綻先」に係る債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間連結会計期間末の予想損失率を適用して計上しております。

③ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(4) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	47,404	48,644
コールローン及び買入手形	154,429	62,397
商品有価証券	989	791
有価証券	885,354	857,534
貸出金	2,283,581	2,212,957
外国為替	1,007	1,099
その他資産	16,191	13,836
有形固定資産	50,321	51,453
無形固定資産	204	241
繰延税金資産	13,868	22,437
支払承諾見返	17,149	18,191
貸倒引当金	△16,368	△18,234
資産の部合計	3,454,133	3,271,350
負債の部		
預金	3,208,837	3,013,773
譲渡性預金	12,573	36,429
借入金	5	6
外国為替	56	28
その他負債	13,052	16,289
賞与引当金	395	1,270
役員賞与引当金	45	70
退職給付引当金	13,326	13,161
役員退職慰労引当金	525	493
利息返還損失引当金	45	46
睡眠預金払戻損失引当金	220	199
偶発損失引当金	144	149
再評価に係る繰延税金負債	6,450	6,450
支払承諾	17,149	18,191
負債の部合計	3,272,829	3,106,561
純資産の部		
資本金	49,759	49,759
資本剰余金	39,731	39,734
利益剰余金	80,303	74,938
自己株式	△5,235	△5,223
株主資本合計	164,559	159,209
その他有価証券評価差額金	10,398	△823
土地再評価差額金	5,283	5,283
評価・換算差額等合計	15,682	4,460
少数株主持分	1,062	1,119
純資産の部合計	181,304	164,789
負債及び純資産の部合計	3,454,133	3,271,350

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
経常収益	56,660	56,254
資金運用収益	48,853	48,014
(うち貸出金利息)	38,181	37,608
(うち有価証券利息配当金)	10,164	10,134
役務取引等収益	6,697	6,498
その他業務収益	821	1,266
その他経常収益	288	474
経常費用	45,391	43,580
資金調達費用	6,116	4,498
(うち預金利息)	6,076	4,478
役務取引等費用	2,643	2,592
その他業務費用	681	710
営業経費	26,408	26,631
その他経常費用	9,540	9,146
経常利益	11,268	12,673
特別利益	15	12
償却債権取立益	15	10
固定資産売却益	—	1
特別損失	323	39
固定資産処分損	89	38
固定資産売却損	—	0
減損損失	234	—
税金等調整前四半期純利益	10,960	12,646
法人税等	4,405	5,127
少数株主損失(△)	△80	△77
四半期純利益	6,635	7,597

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【参考】

第3四半期連結会計期間に係る損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
経常収益	19,097	19,025
資金運用収益	16,616	16,234
(うち貸出金利息)	12,938	12,649
(うち有価証券利息配当金)	3,559	3,507
役務取引等収益	2,174	2,341
その他業務収益	291	412
その他経常収益	14	36
経常費用	14,181	13,863
資金調達費用	1,916	1,399
(うち預金利息)	1,907	1,395
役務取引等費用	620	519
その他業務費用	250	270
営業経費	8,985	8,984
その他経常費用	2,409	2,688
経常利益	4,915	5,162
特別利益	6	2
償却債権取立益	6	2
特別損失	25	10
固定資産処分損	25	10
税金等調整前四半期純利益	4,896	5,153
法人税等	1,897	2,225
少数株主損失(△)	△59	△109
四半期純利益	3,059	3,037

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

平成22年3月期第3四半期説明資料

1. 平成22年3月期 第3四半期の概況 【単体】

- 資金利益は、貸出金および預金の残高がともに順調に増加していることから、前年同期比 882 百万円増加し 43,402 百万円となりました。このため、業務粗利益は、前年同期比 1,225 百万円増加し 48,041 百万円となりました。
- 業務粗利益の増加及び一般貸倒引当金が戻入となったことにより、業務純益は、前年同期比 2,299 百万円増加し 22,486 百万円となりました。また、銀行の本来業務の利益を示すコア業務純益も、前年同期比 568 百万円増加し 20,979 百万円となりました。
- 臨時損益のうち、不良債権処理額が前年同期比 2,401 百万円減少し 4,254 百万円となりました。また、これに一般貸倒引当金繰入額を合わせた貸倒償却引当費用も、前年同期比 3,629 百万円減少し 3,262 百万円となりました。
- 以上により、四半期純利益は前年同期を 1,042 百万円上回る 7,656 百万円となりました。このため、平成 21 年 5 月 8 日に公表いたしました通期業績予想につきましては、経常利益は 10 億円上方修正し 173 億円、当期純利益は 5 億円上方修正し 103 億円といたします。

(単位：百万円)

項 目	平成21年3月期 第3四半期 (9ヵ月間)(A)	平成22年3月期 第3四半期 (9ヵ月間)(B)	平成21年3月期 第3四半期比 (B)-(A)	平成22年3月期 通期業績予想 (12ヵ月間)
業 務 粗 利 益	46,815	48,041	1,225	
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	46,803	47,526	722	
資 金 利 益	42,520	43,402	882	
役 務 取 引 等 利 益	3,764	3,656	△ 107	
そ の 他 業 務 利 益	531	981	450	
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	26,392	26,546	154	
人 件 費	12,066	12,070	4	
物 件 費	12,647	12,950	302	
税 金	1,678	1,526	△ 152	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	20,423	21,494	1,071	
(コ ア 業 務 純 益)	20,411	20,979	568	
① 一般貸倒引当金繰入額	236	△ 992	△ 1,228	
業 務 純 益	20,187	22,486	2,299	
(うち 国 債 等 債 券 損 益)	11	514	502	
臨 時 損 益	△ 8,947	△ 9,773	△ 825	
② 不良債権処理額	6,656	4,254	△ 2,401	
(貸 倒 償 却 引 当 費 用 ① + ②)	6,892	3,262	△ 3,629	
株 式 等 関 係 損 益	△ 1,264	△ 3,861	△ 2,597	
経 常 利 益	11,239	12,712	1,473	17,300
特 別 損 益	△ 320	△ 37	282	
税 引 前 四 半 期 純 利 益	10,919	12,675	1,756	
法 人 税 等	4,305	5,019	714	
四 半 期 (当 期) 純 利 益	6,613	7,656	1,042	10,300

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券損益

2. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示 【単体】

(単位：百万円)

	平成20年12月末 (A)	平成21年12月末 (B)	比 較 (B) - (A)	平成21年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,526	17,294	2,767	18,351
危険債権	28,813	18,420	△ 10,392	21,167
要管理債権	17,961	3,750	△ 14,211	4,082
小計 (1)	61,301	39,466	△ 21,835	43,602
正常債権	2,157,417	2,269,411	111,993	2,240,729
総与信残高 (2)	2,218,719	2,308,877	90,158	2,284,332
対総与信残高比率 (1) ÷ (2)	2.76%	1.70%	△ 1.06%	1.90%

(注)上記の計数は、当行の定める自己査定基準に基づき、債務者区分の判定を行った結果を、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

なお、上記債権は、部分直接償却相当額を減額した後の残高を記載しております。

3. 自己資本比率 (国内基準)

【単体】

(単位：百万円)

	平成20年12月末 (A)	平成21年12月末 (B)	比 較 (B) - (A)	平成21年9月末
自己資本比率	11.10%	10.88%	△ 0.22%	10.87%
基本的項目 (Tier I) 比率	10.25%	10.03%	△ 0.22%	10.02%
基本的項目 (Tier I) (1)	160,698	163,777	3,079	160,724
補完的項目 (Tier II) (2)	13,399	13,904	504	13,623
自己資本に計上された土地再評価差額	5,283	5,280	△ 3	5,280
一般貸倒引当金	8,116	8,624	508	8,343
負債性資本調達手段等	-	-	-	-
控除項目 (3)	101	-	△ 101	-
自己資本 (1)+(2)-(3)	173,997	177,682	3,684	174,348
リスク・アセット (4)	1,566,413	1,632,367	65,953	1,603,930
総所要自己資本額 (4) × 4%	62,656	65,294	2,638	64,157

【連結】

(単位：百万円)

	平成20年12月末 (A)	平成21年12月末 (B)	比 較 (B) - (A)	平成21年9月末
自己資本比率	11.20%	10.98%	△ 0.22%	10.98%
基本的項目 (Tier I) 比率	10.35%	10.13%	△ 0.22%	10.12%
基本的項目 (Tier I) (1)	162,425	165,621	3,195	162,675
補完的項目 (Tier II) (2)	13,497	13,987	489	13,708
自己資本に計上された土地再評価差額	5,283	5,280	△ 3	5,280
一般貸倒引当金	8,214	8,707	493	8,428
負債性資本調達手段等	-	-	-	-
控除項目 (3)	101	-	△ 101	-
自己資本 (1)+(2)-(3)	175,822	179,609	3,786	176,384
リスク・アセット (4)	1,568,672	1,634,626	65,954	1,606,044
総所要自己資本額 (4) × 4%	62,746	65,385	2,638	64,241

4. 時価のある有価証券の評価差額【単体】

（単位：百万円）

	平成20年12月末				平成21年12月末				平成21年9月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	794,982	6,819	27,940	21,120	813,622	17,453	29,837	12,384	780,173	14,121	27,733	13,612
株式	48,815	△15,802	2,855	18,658	49,035	△9,947	1,322	11,270	49,303	△10,997	1,372	12,369
債券	746,167	22,622	25,084	2,462	764,586	27,400	28,514	1,114	730,869	25,118	26,361	1,243
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）1. 各四半期末の「評価差額」は、各四半期末時点の帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。

2. なお、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。また、時価のある子会社・関連会社株式はありません。

（単位：百万円）

	平成20年12月末				平成21年12月末				平成21年9月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	66,279	3,637	3,973	336	65,299	2,820	3,038	217	65,523	2,523	2,877	353

5. デリバティブ取引【単体】

（1）金利関連取引

該当ありません。

（2）通貨関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	平成20年12月末			平成21年12月末			平成21年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	為替予約	263	1	1	89	△0	△0	261	1	1
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計			1			△0			1

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引等は、上記記載から除いております。

（3）株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

6. 預金・貸出金等の状況【単体】

(1) 預金の残高

(単位：百万円)

	平成20年12月末 (A)	平成21年12月末 (B)	比較 (B) - (A)	平成21年9月末
預 金	3,049,284	3,209,591	160,306	3,138,103
個人預金	2,539,081	2,635,574	96,492	2,582,886

(注) 預金については、譲渡性預金を含んでおりません。

(2) 個人預り資産残高

(単位：百万円)

	平成20年12月末 (A)	平成21年12月末 (B)	比較 (B) - (A)	平成21年9月末
個人預り資産	386,672	411,284	24,611	404,298
公 共 債	184,444	187,899	3,455	187,422
投 資 信 託	114,451	118,775	4,324	117,183
個人年金保険等	87,776	104,608	16,832	99,692

(3) 貸出金の残高

(単位：百万円、%)

	平成20年12月末 (A)	平成21年12月末 (B)	比較 (B) - (A)	平成21年9月末
貸 出 金	2,190,629	2,283,842	93,212	2,260,928
消費者ローン	782,509	812,662	30,153	803,295
(総貸出に占める割合)	(35.72)	(35.58)	(△0.14)	(35.52)
住宅ローン	733,667	769,581	35,913	758,717
(総貸出に占める割合)	(33.49)	(33.69)	(0.20)	(33.55)
その他ローン	48,842	43,081	△ 5,760	44,577
(総貸出に占める割合)	(2.22)	(1.88)	(△0.34)	(1.97)
中小企業等向け貸出金 (中小企業等貸出比率)	1,819,148 (83.04)	1,863,331 (81.58)	44,183 (△1.46)	1,846,071 (81.65)

本件に関するお問合せ先
経営企画部経理グループ 根津
TEL：043-222-2121(大代表)